

株式会社クラレ「2023年度第2四半期決算説明会」質疑応答要旨

日 時 2023年8月9日(水) 15:00~16:10
場 所 クラレ本社 21階 大ホール ※会場と配信のハイブリッドにて実施
説明者 代表取締役社長 川原 仁
取締役・常務執行役員 経営企画室担当 多賀 敬治
IR・広報部長 滝沢 慎一

1. 主要製品の数量伸長率

	22年上期実績 →23年上期実績	22年通期実績 →23年通期見通し
光学用ポバールフィルム	▲約15%	+10%強
水溶性ポバールフィルム	▲10%強	▲5%強
PVB	横ばい	横ばい
〈エバール〉	横ばい	若干プラス
ポバール樹脂	▲約30%	▲15%弱
エラストマー	横ばい	+約10%
〈ジェネスタ〉	若干マイナス	+5%弱
活性炭	若干マイナス	横ばい

2. 質疑応答

- Q1 23年1Qから2Qにかけてのビニルアセテートセグメントの主要製品の状況、増益要因について。
- A1 光学用ポバールフィルムは数量が増えたこともあり増収増益となった。なお、上期では前回予想に対して上振れているが下期に見込んでいた注文の前倒しと考えており、通年の見通しは変えていない。ポバール樹脂は、足元の需要が弱く数量が減っていることに加え市況も下がっており、減収減益となった。PVBフィルムは、数量は横ばいだったが若干の増収増益となった。〈エバール〉は数量が若干増え増収増益となった。水溶性ポバールフィルムは、数量は少し減ったものの、販売構成、価格改定等により若干の増収、利益は横ばいとなった。
- Q2 〈エバール〉の米国・欧州における生産能力増強、アジア新生産拠点設立の検討状況について。
- A2 米国、ベルギーの既存設備をデボトルにより24年から26年にかけて段階的に増強していく。こちらはトータルで約1万トンの能力増強となる。検討中のアジアでの新プラント建設は来年のできるだけ早い時期に決定する予定であり、これが完成すれば数万トン規模の増産となる。

- Q3 23年下期におけるビニルアセテートセグメントの主要製品の動向について。
- A3 上期・下期対比で説明すると、数量はPVBのみ横ばい、その他の製品は数量増を見込んでおり、ほぼ全事業で増収。営業利益については、ポバール樹脂は数量増も、市況が下がっており若干マイナス。PVBは売上高、営業利益ともに横ばい。光学用ポバールフィルムと〈エバール〉、水溶性ポバールフィルムについては、若干の増益を見込む。光学用ポバールフィルムの数量は、上期から下期にかけてはプラス10%弱と見ている。水溶性ポバールフィルムについては若干の復調を見込んでいるが、昨年から見れば回復の途上にある。
- Q4 イソプレンセグメントの23年下期計画が上期実績対比で減益となる理由について。
- A4 タイ新プラントは稼働を開始したがいくつかの要因で苦戦している。イソプレンケミカル事業では、ポリウレタン原料や中国の建設用途に使われる製品が、一時的との見立てではあるものの苦戦している。〈ジェネスタ〉も、一過性の問題と考えているが、電気・電子用途が厳しい。現時点では、需要は4Q以降少しづつ回復すると見ている。エラストマー事業は需要減退に加えて、競争が激化している。抜本的な対策も必要になると考えており、下期について厳しく見ている。下期にはタイ新プラントの減価償却費負担が増える影響もある。
- Q5 23年下期計画の販売価格などの交易条件、在庫評価差額の影響について。
- A5 全般的に事業環境は厳しく、数量増はそれほど大きく望めない。販売価格は、原燃料価格に応じた調整が必要となる部分はあるが、引き続きより付加価値の高い製品へのシフトを進めていく。
- 下期の在庫評価差額は、在庫の消化状況による。22年後半からの繰り越し分については、23年前半に発現すべきところが、販売が落ちたために在庫が減りきらず、下期に持ち越されたものがある。また、足元の原燃料価格下落も影響する。イソプレンセグメントでは、需要減退により数量が厳しいことに加え、タイ新プラントの生産が日本での生産ほど順調ではないため、コスト高の在庫が発生している。全体から見ると、在庫評価差額は上期から下期への持ち越しがある。
- Q6 活性炭の需要動向、新製造設備の稼働予定、有機フッ素化合物（PFAS）除去用途の引き合いについて。
- A6 活性炭の新設備は、9月から10月にかけて稼働を開始する予定。工事はほぼ終わっており、これから試運転を行い、不具合がないかをチェックする。
- 需要については、用途により好不調があるものの、水・空気の浄化用途は世界的に着実に伸びており、底堅い。
- PFASについては、欧米で規制の強化が予定されている。これに関連して、前倒しの需要が既にいくつか出てきている。当社では、特定の物質、あるいは特定用途の除去機能に強みを持っている。我々は、従来からお客様と特定の浄水や食品用途、あるいは工場などの排液に含まれるPFASの除去に取り組んでいる。それらに使用される活

性炭は製造方法により、孔の開き方や除去の仕組みが異なるが、その製造技術において当社には一日の長がある。

加えて、我々の特長として再生炭の製造・販売規模が他社に比べて大きい。現在新炭と再生炭の生産能力は半々ぐらいの割合である。

Q7 株主還元、事業の選択と集中に対する考え方について。

A7 株主還元については、中期経営計画で約束しており、自社株買いも含めた総還元性向を35%以上としている。昨年は100億円、約940万株の自社株買いを実施した。23年上期はそのタイミングではないと判断し実施しなかった。今後については、必要に応じ判断していく。基本的には収益を拡大し、それを配当というかたちで還元していく。この方針に変わりはない。

PBRについては、今の0.7倍という水準に満足しているわけではなく、当然1倍以上を目指す。そのために重要なのは、株主、投資家の皆様にクラレの将来に期待していただくことである。この1Qで米国での訴訟が終わり、業績下振れ要因の懸念が一つ解消された。また、将来の成長に向けては、イノベーションネットワークワーキングセンターが取り組んでいる、新事業・新製品の創出のスピードを早めるとともに、事業ポートフォリオの高度化を図っていく。

Q8 セグメント別営業利益における調整額の変動について。

A8 調整額には、一例としては国内の事業所の原動費の計画と実績の差など、各セグメントに割り振らずコーポレートに集約している費用がある。また、コーポレートの販管費なども調整額に含まれる。これらの変動しているが、何か特段大きいものがあるわけではない。

以上

注意事項

本資料は、説明会で話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、理解しやすいように当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。